

健康福祉常任委員会会議記録（概要）

平成29年2月14日（火）

開 会（午後4時43分）

【議 事】

○特定事件「子ども支援について」

子どもの貧困について

亀山委員長

1月21日に開催した政策討論会及びこれまでの委員会活動をふまえ、今後の委員会のあり方について協議をお願いします。

（委員了承）

休 憩（午後4時44分）

（休憩中に協議会を開催し、意見集約を行った。）

再 開（午後5時22分）

亀山委員長

委員会としては、これまでの活動をとおして、所沢市においても子どもの貧困の連鎖を断ち切るために、まず実態把握をすること、縦割りではなく連携した総合的な取組をしていくことが必要だという共通認識が図られた。このことをふまえて提言を作成していくことでよろしいか。

（委員了承）

なお提言については、協議の結果、以下のような意見が出ました。所沢市の現状報告を行ったことをふまえ、一例として就学援助を受ける子どもの実態が浮き彫りになった内容に触れる文章とすること。子どもが自らの意思に基づいてその可能性を広げていくことを実現できる体制にしてい

くことを盛り込むこと。また、調査の中で、各所管では貧困対策に該当する事業を行っていることやある程度データを持っていることがわかったが、市役所全体では認識されている様子がないことから、今あるデータも活用しながら、まずは実態を把握をすることが重要であることを盛り込むこと。さらに、「市長部局及び教育委員会は」という書き出しで、事業や施策の全容を明らかにして周知徹底を図るという文言を入れること。年齢に応じて横断的・総合的に取り組む必要があるという認識から、妊娠期から子どもの自立に至るまでの子どもを対象とし切れ目なく子ども支援に取り組むことを盛り込むこと。これらの意見をもとに正副委員長案としてまとめたい。

休 憩（午後5時23分）

再 開（午後5時28分）

亀山委員長

ただいま皆様のお手元に配布させていただいたとおり、提言をまとめたので、ご確認願いたい。

子どもの貧困対策に関する提言

平成29年2月14日

健康福祉常任委員会

平成25年度に実施された国民生活基盤調査では、子どもの貧困率が16.3%、約6人に1人の子どもが貧困状態にあることが明らかになった。これはOECD加盟国34カ国中25位という結果で、日本の子どもたちが生まれ育った家庭の事情等により、その未来が制限されている可能性があることを示している。

子どもの貧困の連鎖を断つといった長期的な展望の下に、経済的な困窮に加え生育環境全般にわたる複合的な課題としてその解決や予防に取り組んでいく必要がある。

所沢市では、平成6年に4.62%であった就学援助率が、平成27年度には16.87%となっている。第5次所沢市総合計画後期基本計画において「子どもを大切にすまちづくり」を掲げ、取組を進めているが、子どもの貧困については、体系的な調査・分析がされていない状況にある。

当委員会は、すべての子どもたちが自らの意思に基づき自分自身の可能性を広げることができる、笑顔あふれる未来の所沢の実現を願い、下記の内容をもって提言とする。

記

- 1 子どもの生活実態を把握すること。
- 2 市長部局及び教育委員会が子どもの貧困対策に関連し行っている施策・事業の全容を明らかにし、周知徹底を図ること。
- 3 当事者及びその家庭を対象とした、妊娠期から子どもの自立に至るまでの切れ目のない子どもの貧困対策に横断的・総合的に取り組むこと。
- 4 国や県、関係機関及び民間団体等との連携を強化するとともに、必要に応じて国等に対し施策の立案、予算の確保などを求めていくこと。

亀山委員長

委員会として、このとおり提言し、3月定例会において常任委員長報告

することよろしいか。

(委員了承)

なお協議の中で、子どもの貧困対策については、今後、より広い視野で審査に臨むとともに、3月定例会中に国や県への意見書をまとめたいという意見があった。

このため、特定事件「子ども支援について」のうち、「子どもの貧困について」は、引き続き審査を行うが、3月定例会における子どもの貧困に関する質疑及び一般質問については、当委員会の委員以外の議員については行ってもよいこととしてよろしいか。

(委員了承)

散 会 (午後5時33分)